

Q

アウトレットオープン後の渋滞にどう対応するのか

A

実際の交通状況に合わせ、適切な措置を講じて行く



いち けん 水 清



映像は
こちらから

Q 入間市はアウトレットオープン前に、市内部に道路整備課や学校教育課など9課によるオープン関連連絡会議を設置し、対応に備えたが、深谷市は、どう備えるのか伺う。

A 警察、NEXCO東日本、三菱地所サイモン、埼玉県などを集めた交通会議を行い、交通誘導員の配置や案内看板の設置など、具体的な対応について情報共有をしているが、状況を見ながら、市役所内部にも会議体を設けるか判断して行く。

●アウトレットで、マルシェが開催できないか

Q 多くの来場者が来るアウトレットで、地元農産物・特産物などを販売するマルシェを市主催で開催できないか伺う。

A 地域活性化に資する取組を関係部署と協力をして実施して行く。



ふかや花園プレミアムアウトレット

●水道配水管をポリエチレン管にしている経費削減額は

Q 耐久性、耐震性、経済性に優れている水道配水管ポリエチレン管の採用を提言し、採用されたが経費削減額について聞きたい。

A 正式採用した令和2年度は、設計額で約1億1,300万円、令和3年度は約4,300万円の工事費削減となった。

Q 今後の配水管更新事業についての管種選定方針を伺う。

A □径200ミリまでをポリエチレン管とし、250ミリ以上の大口径の物は鋳鉄管を採用して行く。

Q

新型コロナウイルス感染対策について聞きたい

A

発生状況を注視しながら、対策していく



しば しげ 重 柴



映像は
こちらから

Q コロナ第7派感染拡大の最中であるが、現在の発生状況と対策としての抗原検査キットの配布や4回目ワクチン接種の状況等を聞きたい。

A 感染者が7月下旬から約200人、8月下旬から約100人と徐々に減少している。抗原検査キットは3,400個無料配布し、医療機関にも国より提供され、ワクチン接種は60歳以上65%、小児(5~11歳)は24%、全体25%の接種率となっている。今後は、オミクロン株対応ワクチンに順次切り替えて接種を行う。

●渋沢栄一翁顕彰の今後は

Q 栄一関連施設の来場者数は。

A 渋沢栄一記念館、中の家、尾高惇忠生家の6月から8月までの来館者数の合計は、令和3年度が約10万人、令和4年度が4万人弱である。

Q 栄一翁の祖父の弟、渋沢仁山に



桃井可堂

師事した桃井可堂も顕彰すべきでは。

A 桃井可堂については、市ホームページで紹介しているほか、平成20年度には、広報ふかやにて1年間「議葉の賦」と題し桃井可堂伝を連載した。今後も、栄一翁の顕彰をとおりて桃井可堂の顕彰も行っていく。

Q 栄一翁たちが「十勝開懇合資会社」を設立した北海道清水町との交流・連携をどう考えているか。

A 清水町との交流は、献花式への清水町民の参加や、八基小学校と清水小学校とのオンライン交流などを行ってきた。11月には清水町民の深谷訪問ツアーが計画されており、市民レベルでの交流も広がっている。

Q

公共施設適正配置計画の目標への進捗状況を聞きたい

A

令和3年度末における状況は64%である



なか や ひさ 子



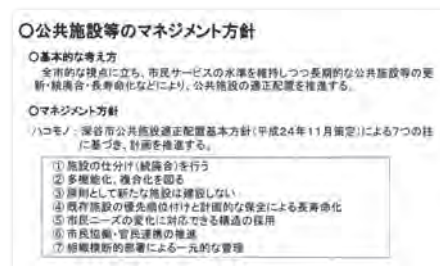
映像は
こちらから

Q 公共施設等マネジメント方針に7つの柱があり、その中に原則として新しい施設の建設はしないとする。単独施設の建設はないが、統合、複合、集約等により新たな施設の建設が続いている。市民が将来負担すべき額が増加しているのではないか。

A 新たな施設の建設等も、全体の更新費用に盛り込んだ計画となっている。新施設によりサービス等を進め、集約化や複合化など様々な手法で将来の費用を抑制していく。

Q 幼稚園こども館複合施設の建設で4園が集約されるが、藤沢、花園地域からは移動距離が長い。送迎バスでも考えているのか。

A 幼稚園の園区は廃止され、自由選択可能となる。在園児の保護者に向けたアンケート調査で、9割の人は送迎可能だったこともあり、送迎バスは考えていない。



深谷市公共施設等総合管理計画・
深谷市公共施設適正配置計画

●災害対策の体制強化について

Q 避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、個別避難計画について市町村の作成が努力義務化された。深谷市の状況はどうか。

A 現状として、法改正以前から取り組んでいた災害時等要援護者名簿登録制度を運用し、取り組んできたこの名簿を法に基づき個別避難計画として活用している。

Q 作成にあたり本人同意が必要とあるが、同意のとれない人はいるか。

A 人数把握していないが、同意のとれない人もいる。地域の協力を得ながら、引き続き推進していきたい。

Q

アグリテック集積戦略の進捗はどうなっているのか

A

ほぼ計画通り進んでいる



ば ば しげ 茂 馬 場



映像は
こちらから

Q 2022年度までの定量的目標が示されているが、進捗状況はどうなっているのか。

A 法人市民税額と農業産出額を除き、その他の実績については、ほぼ達成している。

Q 誘致企業数3社とは、どんな企業なのか。

A 株式会社レグミン・グリーンラボ株式会社、株式会社アマテルズである。

Q 農業現場での課題解決が図られていないのではないかと。

A アグリテックの取組を一步步つ農業現場に着実に届け、課題解決が図られるよう頑張っていく。

●下水汚泥などの肥料化について

Q 関東農政局が肥料価格の高騰を受けて、下水汚泥などを使用した肥料の推進に乗り出すプロジェクトを

●投票率向上の対策について

Q 7月10日に行われた参議院議員選挙の投票率が、県下最低だった。対策が必要なのではないか。

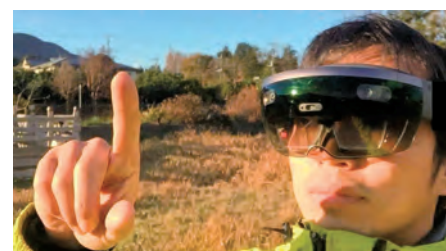
A 日頃からの啓発活動を通じて有権者の選挙への関心を高めていく。

開始するようだが市の考えは。

A 現在の委託方式を継続し、国のプロジェクトの進捗を注視研究していく。

Qすでに取り組んでいる自治体もあるようだが状況はどうなのか。

A 佐賀市が脱水汚泥を原料として肥料製造を開始し科学肥料と比較し低価格で販売している。



スマートグラス